

令和元年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月
岐阜県

3. 事業の実施状況

令和元年度岐阜県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費】 44,431 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R3年度末）	
事業の内容	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいに特化した支援センターによる相談窓口の運営、家族同士の交流の場である家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（平成25年度末）→ 2,200人（令和3年度末）	

アウトプット指標（達成値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 2,010人（令和3年度末）
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを要する重度障がい児者に特化した相談窓口として、医療職（看護師）による相談業務や家族交流会等を開催したところ、相談件数等は年々増加傾向にあり、「みらい」の活動を今後も継続してほしいとのニーズもある。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・家族からのニーズが最も高いレスパイトサービスについて、医療依存度が高い重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等に対し、運営費の一部を補助することでレスパイトサービスの受け皿の確保が図られた。 3. 短期入所等運営機関ネットワーク会議の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者を対象とした短期入所事業所等によるネットワーク会議を開催し、各事業所の受入や課題について共有、意見交換を行うことで、各事業所間の連携体制の構築とレスパイトサービスの向上が図られている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい児者の家族や関係機関からの相談窓口等を担うことから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら迅速かつ効率的に実施できた。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の受入れには、受入れに使用する空床の確保や看護師の加配などで運営経費の負担が大きくなることから、受入れ日数に応じた補助制度とすることで、実績に伴う効果的かつ効率的な補助体制となっている。 3. 短期入所等運営機関ネットワーク会議の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを要する重度障がい児者の短期入所等を行う事業所が一堂に会することで、効率的に各現場の現状や課題について情報共有、意見交換が図られている。
その他	

V 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 264,177 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</p> <p>アウトカム指標：補助金交付先医療機関 4 病院（R2 年度） → 維持（R3 年度） 乳児死亡率 2.0%（H28 年） → 1.8%（R 元年）</p>	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県総合医療センター（岐阜／中濃） ・大垣市民病院（西濃） ・岐阜県立多治見病院（東濃） ・高山赤十字病院（飛騨） 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制（小児救急医療拠点病院）は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 地域医療確保事業費	【総事業費】 171,913 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 215.1 人（全国 37 位）と、全国平均数 235.9 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。</p> <p>偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人（H28 調査）→235.9 人（R5 調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。</p> <p>【対象事業例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 5 講座 ・医学生修学資金の貸与者 5 名以上 ・看護学生修学資金の貸与者 40 名以上 ・医学生の地域医療実習 1 回以上 ・医療講演会 1 回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座事業数 9 講座 ・医学生修学資金の貸与者 5 名 ・看護学生修学資金の貸与者 42 名 ・医学生の地域医療実習 1 回 ・医療講演会 1 回 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医師及び看護師の確保のため、市町村が主体となって行う地域の特性に応じた地域医療確保対策に係る事業に要する経費に対し、支援することにより、医師確保等の地域医療確保策を促進することができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内各圏域の保健所を通じて事業の照会を行うことにより、適切に地域のニーズをくみ取ることができたと考える。</p>
その他	

VI 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 285,234 千円		
事業の対象となる区域	県全域			
事業の実施主体	岐阜県			
事業の期間	2017年4月1日～2019年4月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。			
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。			
	施設等種別	H29 年度末	H30 年度末	H31 年度末
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,105 床	1,225 床	1,299 床
	認知症高齢者グループホーム	4,376 床	4,441 床	4,540 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	81 カ所	88 カ所	94 カ所
	定期巡回・随時対応訪問介護	11 カ所	15 カ所	17 カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	10 カ所	14 カ所
	施設等種別	R3 年度末		
	地域密着型特別養護老人ホーム	1,261 床		
	認知症高齢者グループホーム	4,667 床		
	小規模多機能型居宅介護事業所	85 カ所		
定期巡回・随時対応訪問介護	15 カ所			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 カ所			
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③特別養護老人ホームのユニット化改修等に対して支援を行う。			

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="389 286 1382 680"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>140 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>150 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	140 床	認知症高齢者グループホーム	150 床	小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所	定期巡回・随時対応訪問介護	4 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	地域包括支援センター	1 か所																																
整備予定施設等																																																	
地域密着型特別養護老人ホーム	140 床																																																
認知症高齢者グループホーム	150 床																																																
小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所																																																
定期巡回・随時対応訪問介護	4 か所																																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所																																																
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所																																																
地域包括支援センター	1 か所																																																
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<table border="1" data-bbox="352 779 1453 1227"> <thead> <tr> <th>整備済み施設等</th> <th>H30 年度</th> <th>H31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>-</td> <td>29 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>-</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>-</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>既存特養のプライバシー保護のための改修</td> <td>70 床</td> <td>12 床</td> </tr> </tbody> </table>	整備済み施設等	H30 年度	H31 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	-	29 床	認知症高齢者グループホーム	-	18 床	小規模多機能型居宅介護事業所	-	1 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	-	-	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	認知症対応型デイサービスセンター	-	-	地域包括支援センター	-	-	既存特養のプライバシー保護のための改修	70 床	12 床																					
整備済み施設等	H30 年度	H31 年度																																															
地域密着型特別養護老人ホーム	-	29 床																																															
認知症高齢者グループホーム	-	18 床																																															
小規模多機能型居宅介護事業所	-	1 カ所																																															
定期巡回・随時対応訪問介護	-	-																																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-																																															
認知症対応型デイサービスセンター	-	-																																															
地域包括支援センター	-	-																																															
既存特養のプライバシー保護のための改修	70 床	12 床																																															
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年後のアウトカム指標</p> <table border="1" data-bbox="376 1294 1453 1883"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>H30 年度末</th> <th>H31 年度末</th> <th>R2 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,124 床</td> <td>1,299 床</td> <td>1,341 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,484 床</td> <td>4,540 床</td> <td>4,576 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>83 か所</td> <td>94 カ所</td> <td>95 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>14 か所</td> <td>17 カ所</td> <td>18 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10 カ所</td> <td>14 カ所</td> <td>15 カ所</td> </tr> <tr> <th>種 別</th> <th>R3 年度末</th> <th>R4 年度末</th> <th></th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1,261 床</td> <td>1,291 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,640 床</td> <td>4,658 床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>89 カ所</td> <td>92 カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>18 カ所</td> <td>19 カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15 カ所</td> <td>16 カ所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種 別	H30 年度末	H31 年度末	R2 年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	1,124 床	1,299 床	1,341 床	認知症高齢者グループホーム	4,484 床	4,540 床	4,576 床	小規模多機能型居宅介護事業所	83 か所	94 カ所	95 カ所	定期巡回・随時対応訪問介護	14 か所	17 カ所	18 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所	15 カ所	種 別	R3 年度末	R4 年度末		地域密着型特別養護老人ホーム	1,261 床	1,291 床		認知症高齢者グループホーム	4,640 床	4,658 床		小規模多機能型居宅介護事業所	89 カ所	92 カ所		定期巡回・随時対応訪問介護	18 カ所	19 カ所		看護小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所	16 カ所	
種 別	H30 年度末	H31 年度末	R2 年度末																																														
地域密着型特別養護老人ホーム	1,124 床	1,299 床	1,341 床																																														
認知症高齢者グループホーム	4,484 床	4,540 床	4,576 床																																														
小規模多機能型居宅介護事業所	83 か所	94 カ所	95 カ所																																														
定期巡回・随時対応訪問介護	14 か所	17 カ所	18 カ所																																														
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 カ所	14 カ所	15 カ所																																														
種 別	R3 年度末	R4 年度末																																															
地域密着型特別養護老人ホーム	1,261 床	1,291 床																																															
認知症高齢者グループホーム	4,640 床	4,658 床																																															
小規模多機能型居宅介護事業所	89 カ所	92 カ所																																															
定期巡回・随時対応訪問介護	18 カ所	19 カ所																																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	15 カ所	16 カ所																																															

	<p>(1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。</p>
その他	<p>H31:62,231 千円（施設整備費 62,231 千円） R3:285,234 千円（施設整備費 285,234 千円）</p>

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2】 介護人材育成事業者認定制度実施事業	【総事業費】 202 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人(平成 25 年度)→35,726 人(平成 32 年度)	
事業の内容	人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・認定事業者 70 事業者/年	
アウトプット指標(達成値)	介護人材の離職防止・育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む、一定水準以上の処遇改善を行っている介護事業者の認定・公表。 ・取組宣言事業者：105 事業者(平成 28 年度)、60 事業者(平成 29 年度)、40 事業者(平成 30 年度)、43 事業者(令和元年度)、32 事業者(令和 2 年度)、34 事業者(令和 3 年度) ・認定事業者：62 事業者(平成 28 年度)、62 事業者(平成 29 年度)、30 事業者(平成 30 年度)、20 事業者(令和元年度)、15 事業者(令和 2 年度)、27 事業者(令和 3 年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,945 人(令和 2 年度)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成 28 年度から開始し、令和 3 年度末時点で 150 事業者の認定を行っており、介護人材の参入、育成及び定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>制度の普及により、事業者に対して介護人材の育成及び職場環境の改善の取組の推進を図ることができた。今後、認定事業者を公表することで、効率的に介護人材の参入、定着を効率的に図ること</p>	

	ができる。
その他	R3年度 23,096 千円中 202 千円(残額は他の年度の基金を充当)